

議案第 7 8 号

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例を次のように制定するものとする。

令和 2 年 1 2 月 1 4 日提出

松前町長 石 山 英 雄

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

松前町国民健康保険税条例（昭和３５年松前町条例第１３号）の一部を次のように改正する。

第２条第２項ただし書中「６１０，０００円」を「６３０，０００円」に改め、同条第４項ただし書中「１６０，０００円」を「１７０，０００円」に改める。

第２３条中「６１０，０００円」を「６３０，０００円」に、「１６０，０００円」を「１７０，０００円」に改める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和３年４月１日から施行する。

（適用区分）

- 2 改正後の松前町国民健康保険税条例の規定は、令和３年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和２年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

松前町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の概要

1 改正の趣旨

現行の地方税法施行令(昭和25年政令第245号)に規定されている国民健康保険税の課税限度額に準ずるため、松前町国民健康保険税条例の規定の整理を行おうとするものです。

2 改正の内容

課税限度額の引き上げ

区 分	令和元年度〔法定額〕	令和2年度〔法定額〕	令和3年度 改正案
医 療 給 付 費 分	6 1 万 円〔6 1 万 円〕	<u>6 1 万 円</u> 〔6 3 万 円〕	<u>6 3 万 円</u>
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	1 9 万 円〔1 9 万 円〕	1 9 万 円〔1 9 万 円〕	1 9 万 円
介 護 納 付 金 分	1 6 万 円〔1 6 万 円〕	<u>1 6 万 円</u> 〔1 7 万 円〕	<u>1 7 万 円</u>
合 計 限 度 額	9 6 万 円〔9 6 万 円〕	<u>9 6 万 円</u> 〔9 9 万 円〕	<u>9 9 万 円</u>

※〔 〕内の法定額とは、地方税法施行令(昭和25年政令第245号)第56条の88の2で定めた課税限度額である。

3 施行期日等

令和3年4月1日から施行し、改正後の松前町国民健康保険税条例の規定は、令和3年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和2年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

4 新旧対照表 別紙のとおり

別紙

松前町国民健康保険税条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>610,000円</u>を超える場合には、基礎課税額は<u>610,000円</u>とする。</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項第3号の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者である世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>160,000円</u>を超える場合には、介護納付金課税額は、<u>160,000円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>610,000円</u>を超える場合には、<u>610,000円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>190,000円</u>を超える場合には、<u>190,000円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>160,000円</u>を超える場合には、<u>160,000円</u>）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p>	<p>(課税額)</p> <p>第2条 略</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>630,000円</u>を超える場合には、基礎課税額は<u>630,000円</u>とする。</p> <p>3 略</p> <p>4 第1項第3号の介護納付金課税額は、介護納付金課税被保険者である世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する介護納付金課税被保険者につき算定した所得割額及び資産割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>170,000円</u>を超える場合には、介護納付金課税額は、<u>170,000円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>630,000円</u>を超える場合には、<u>630,000円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>190,000円</u>を超える場合には、<u>190,000円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>170,000円</u>を超える場合には、<u>170,000円</u>）の合算額とする。</p> <p>(1)～(3) 略</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。</p>

※ _____が改正部分

現 行	改 正 案
	<p>(適用区分)</p> <p>2 改正後の松前町国民健康保険税条例の規定は、令和３年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和２年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。</p>

※ _____が改正部分